

# 公益信託にいがたNPOサポートファンド助成募集要項

平成24年度助成事業募集のお知らせ

## 1 趣 旨

新潟県では、地域社会における「新しい公共の担い手」として特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）が果たす役割の重要性にかんがみ、新潟県におけるNPO活動の健全な発展を促進し、もって、活力ある地域社会の実現を図ることを目的として、公益信託にいがたNPOサポートファンドによる助成を行います。

## 2 助成対象者及び助成対象事業

### (1) 助成対象者

この公益信託は、新潟県内に主たる事務所があり、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与する活動（以下「NPO活動」という。）を行うNPO法人を対象とします。

### (2) 助成対象事業

活動の内容	助成対象経費
①地域の活性化を図る活動	講師謝金、
②高齢者の社会参画を進める活動	活動に主要な役割を果たすと認められる人件費及び備品購入費、
③子どもを産み育てる環境を整える活動	機材等借上げ料、会議費、
④地域と連携して実施する災害復興活動	旅費交通費、通信費、事務費
⑤今後の災害に備えた基盤整備活動	
⑥地域住民と連携して施設、設備等の新設、改修等を行い、魅力あるまちづくりに貢献する活動 *このまちづくり活動の助成は、(財)民間都市開発推進機構の支援を受けて行っています。	上記のほか、 施設、設備等整備に必要な原材料費、制作加工人件費、工事委託費

### (3) 助成の種類

#### ア 「立ち上がり期助成」

成立後1年未満のNPO法人に対して助成するもの。

- ・ 事業費の2分の1の範囲内で、上限10万円

#### イ 「展開期助成」

この助成を活用しNPO活動を本格的に展開しようとするNPO法人に対して助成するもの。

- ・ 助成対象の活動内容①～⑤…事業費の2分の1の範囲内で、上限50万円
- ・ 助成対象の活動内容⑥……………事業費の3分の2の範囲内で、上限100万円

(ただし、原材料費、制作加工人件費、工事委託費は5分の4の範囲内)

\* 1法人はひとつの対象事業において、ひとつの助成種類にのみ応募できます。

### 3 助成対象期間

平成24年4月1日～平成25年3月31日の期間に行われる活動

### 4 応募方法

助成を受けたいNPO法人は、所定の助成申請書に記入の上、提出してください。  
申請書は、次のホームページからダウンロードすることもできます。

<http://www.nponiigata.jp/support/>

### 5 応募締め切り

平成24年4月9日（月）（当日消印有効）

### 6 選考方法

公益信託にいがたNPOサポートファンド運営委員会において、当公益信託の趣旨・目的に照らし、活動の内容・効果等を総合的に勘案して選定します。

立ち上がり期助成は書類審査、展開期助成は書類審査及び公開審査で審査します。  
公開審査は4月22日（日）に予定しており、対象法人には別途、通知します。

なお、助成金額に限度がありますので、選考の結果、残念ながら助成を見送らせていただく場合があることをご承知おきください。

### 7 決定通知

選考結果は、平成24年5月中旬頃に、文書にて通知します。

### 8 助成金の支給時期

平成24年6月予定

### 9 受給者の報告提出義務等

助成金を受けたNPO法人は、公益信託にいがたNPOサポートファンド助成規程に基づき、中間報告書、実績報告書等を提出していただきます。

### 10 応募書類の送付先、お問い合わせ

〒951-8674 新潟市中央区西堀通六番町867番地4 N E X T 2 1 ビル内

みずほ信託銀行 新潟支店 営業第二課

電話 025-223-5398（代表）

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁

県民生活課 企画係

電話 025-280-5112（直通）

## 応募の留意事項

### ☀ 全般的な事項

- ・他の機関からの助成や類似の復興基金事業の助成を受けている活動については、当ファンドの助成の対象となりません。
- ・展開期助成は1法人につき2回までを限度としています。

### ☀ 魅力あるまちづくりに貢献する活動の例示

たとえば、

- ・シンボル設備やモニュメントの整備、ライトアップ整備、植栽等による憩いの場の整備などによるまちの魅力づくりの活動
  - ・伝統的な町家や歴史的建築物などの建造物の保全、修復など伝統文化継承の活動
  - ・観光物産品の販売施設整備、観光案内板の設置などの観光振興の活動
- そのほか、まちの魅力の向上に貢献すると認められる整備事業

### ☀ 助成決定の際の審査基準

運営委員会においては、次の点を審査のポイントとしています。

申請にあたっては、これらを踏まえて、「事業目的」「事業内容」「スケジュール」、「収支計画」の欄を記載してください。

- ・活動の公益性（地域社会をより住みやすく、暮らしやすくすることに大きな役割を果たしているか）
- ・活動の創造性（社会情勢に応じた新しい分野に取り組み、問題解決のための工夫やアイデアがあるか）
- ・活動の発展可能性（様々な活動に広がる可能性があるか、水準を高め、幅広い活動にしていく計画か）
- ・費用の妥当性（助成対象外の経費がないか、内容に見合った経費か、助成の効果が高いか）
- ・実現可能性（実施体制、事業計画、スケジュールが実現可能か）